



Index

トピック ... P2

3月15日に東京で開催した「流通 BMS 導入事例セミナー」の開催結果を報告しています。

協議会の活動紹介 ... P4

2月、3月に開催された各種セミナーへの協力内容や各部会の開催状況を報告しています。

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P11

全卸連、情報システム専門委員会の小野瀬副委員長（株東京堂 執行役員）に業界の標準化推進状況や流通 BMS に対する想いについてお聞きしました。

キーワード解説 ... P13

今回は「事業継続のリスク回避と流通 BMS」について考察しています。

流通 BMS 協議会会員 ... P14

社名公開企業 ... P17

ロゴマーク使用許諾製品 ... P17

流通 BMS 講座 ... P18

入門講座（バーコード、電子タグ） ... P19

編集後記 ... P20

『流通 BMS[®]導入事例セミナー』を開催 対応製品パンフレット展示を併設

去る3月15日(木)、ベルサール神田イベントホールにて、流通 BMS 協議会主催の『流通 BMS[®]導入事例セミナー』を開催した。

定員枠を超える多数の受講申し込みを受け、直前に座席数を増やすなどの対応を行ったが、当日は天候にも恵まれ、大きな混乱もなく、多数の受

講者の方々が熱心に受講された。ご協力いただいた支援会員の方々のパンフレット展示も行った。

ご来場の方々に、あらためてこの場を借りてお礼申し上げます。

プログラム

13:10 ご挨拶	流通 BMS の普及状況と今後の普及拡大に向けて ●流通 BMS 協議会 普及推進部会長 (オール日本スーパーマーケット協会 総務部長 兼 経営企画グループ マネージャー) 中村 伸一郎 様	
<導入企業の事例発表>		
13:30 導入事例 1	●伊藤忠食品株式会社 情報システム本部 副本部長 竹腰 雅一 様	酒類・食品卸売業
14:10	(20分休憩)	
14:30 導入事例 2	●株式会社マツヤ 財務部 事務管理グループ グループリーダー 中澤 孝夫 様	食品スーパー
15:10	(20分休憩)	
15:30 導入事例 3	●株式会社山星屋 情報システム部 情報企画課 課長代理 古田 健太郎 様	菓子卸売業
16:10	(20分休憩)	
16:30 導入事例 4	●サミット株式会社 情報システム部 マネージャー 長尾 建 様	食品スーパー
17:10	(終了)	

当日の会場風景



当日はプログラムに沿って各講師からの説明が行われた。

流通 BMS 協議会普及推進部会の中村部会長からは、流通 4 団体合同の「流通 BMS 普及推進説明会」の紹介を含めた業界の動き、流通 BMS のおさらい、普及推進部会の活動内容などが説明された。



伊藤忠食品(株)の竹腰副本部長からは、流通 BMS 策定の狙い、共同実証の時点の導入の取組み、システムの構成、効果、課題が説明された。流通 BMS 活用のメリットとして効率性・有効性・経済性の 3 点を挙げ、「普及拡大が効果を出すための最大のポイントであり、多くの企業が積極的に取り組むようお願いいたします」と締めくくった。



株マツヤの中澤グループリーダーからは、流通 BMS 導入にあたっての経緯、システムの概要が説明された。JCA 手順廃止・標準メッセージ・EDI 比率向上といった導入の狙い、クラウド型本部システムのメリットを含む流通 BMS 導入による効果や苦労、率直な思い、今後の課題が語られた。



(株)山星屋の古田課長代理からは、取組みの背景のほかに、具体的な数字を挙げての効果の説明があり、多くの受講者が興味深く聴講された。課題や今後の流通 BMS 利用への提言などもいただいた。



サミット(株)の長尾マネージャーからは、災害対策などの例も取り上げられ、取引先と一緒に社会的責任を果たすことなど、具体的な目的を踏まえつつ、取組み方・経緯・システム概要が説明された。



休憩時間には、会場後方に配置されたパンフレット展示を来場者にご覧いただいた。全ての展示に立ち寄り、資料を収集される方もおられた。パンフレット展示にご協力いただいたのは以下の 20 社である。

(社名 50 音順)

- (株)インターコム
- (株)インテック
- (株)HBA
- SCSK(株)
- (株)大塚商会
- キヤノンITソリューションズ(株)
- (株)サイバーリンクス
- GMOグローバルサイン(株)
- JBAドバスタ・テクノロジー(株)
- (株)データ・アプリケーション
- 日本ベリサイン(株)
- ネオアクシス(株)
- (株)野村総合研究所
- (株)日立製作所・(株)日立システムズ
- (株)ビット・エイ
- 富士通エフ・アイ・ピー(株)
- ユーザックシステム(株)
- (株)リテイルコム
- (株)リテイルサイエンス

リテールテック JAPAN 2012 本格普及段階に入った流通 BMS の導入事例を紹介

3月6日～9日の4日間、東京ビッグサイトで「リテールテック JAPAN2012」が開催された。3月8日には流通システム開発センター共催による「流通システム標準化の最新動向」セミナーが開催され（写真）、その中で「本格普及段階に入った流通 BMS の導入事例紹介」と題して、流通 BMS のロゴマーク使用許諾の支援会員4社がそれぞれの事例を紹介した。

セミナー受講者は288名にのぼり、流通 BMS に対する関心の高さを伺わせた。最初に当協議会事務局の梶田から最新状況を報告した後、小売業の導入事例として日立製作所の大木氏が、ダイエ

ー、ユニーの流通 BMS の取組みについて紹介、続いて SCSK の堀口氏が、サミット、ヤオコー、セイミヤの導入事例を紹介した。さらに、卸・メーカーの導入事例としてユーザックシステムの大槻氏が、ちふれ化粧品の導入事例について紹介し、富士通エフ・アイ・ピーの本田氏が、食品メーカー1社、生活用品メーカー1社の導入事例について紹介した。

また、流通 BMS のロゴ使用許諾を受けている企業の展示ブースでは、看板や電子掲示板で流通 BMS の文字が並び、それぞれのミニセミナーでは多くの来場者が訪れていた。

写真 盛況のセミナー会場



「標準 EDI（流通 BMS）推進特別セミナー」プログラム

時間	テーマ	講師
10:00～10:10	流通 BMS の最新動向	(財) 流通システム開発センター 流通 BMS 協議会 事務局 梶田瞳
10:10～10:35	小売業の導入事例	(株)日立製作所 流通システム本部 第2システム部 CPM 大木昇氏
10:35～11:00	小売業の導入事例	SCSK(株) クラウド事業本部 サービス開発部 サービス企画課 テクニカル サリット 堀口尚之氏
11:10～11:35	卸・メーカーの導入事例	ユーザックシステム(株) オリジナルソフト営業部 部長 大槻勝弥氏
11:35～12:00	卸・メーカーの導入事例	富士通エフ・アイ・ピー(株) 民需サービス販売推進部 プロジェクト担当課長 本田直規氏

ドラッグストアショーで流通 BMS 推進セミナー パネル展示でも EDI 標準化の意義を訴える

日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）が主催して3月16日～18日の3日間、千葉の幕張メッセで開催された「Japan ドラッグストアショー」で、流通 BMS 協議会が協力して流通 BMS 推進のセミナーとパネル展示が行われた。

展示会場内に設けられたセミナー会場で16日の午後開催された「標準 EDI（流通 BMS）推進特別セミナー」には186名の参加者があり、関心の高さを伺わせた。（写真①参照）

セミナーでは最初に JACDS の業界標準化推進委員会・江黒委員長が挨拶を行った後、経産省流通政策課の妹尾課長補佐が流通 BMS を活用したデジタル・インフラ作りを紹介、以降はヤオコー、カメガヤ、ユタカファーマシー、Paltac の流通 BMS 導入・活用事例が紹介された。（カメガヤは近々導入予定）

最後に協議会事務局の坂本から最新状況を報告し、協議会の運営委員でもある染谷氏から閉会の挨拶が行われた。

昨年の EDI 推進セミナーは3月11日の午後開催され、3人目の講師、ユタカファーマシーの岡地氏の話が始まった直後に東日本大震災に見舞われ、中止になった経緯があり、岡地氏は2年越しの講演完遂となった。

写真①

満員盛況のセミナー会場
（3月16日午後、幕張メッセのドラッグストアショー会場内）



「標準 EDI（流通 BMS）推進特別セミナー」プログラム

時間	テーマ	講師
14:00～14:10	標準EDIの導入・推進にあたり	業界標準化推進委員会委員長 江黒純一氏 （㈱クスリのマルエ 代表取締役）
14:10～14:30	災害時のライフラインを支えるデジタル・インフラの構築について	経済産業省 商務流通グループ 流通政策課 課長補佐 妹尾善多氏
14:30～14:50	流通BMS導入メリットと将来の活用戦略	㈱ヤオコー 営業企画部 システム管理担当部長 神藤信弘氏
14:50～15:10	当社のEDI推進状況と標準EDIの導入について	㈱カメガヤ 代表取締役会長兼社長 鈴木滋雄氏
15:10～15:30	小売業から見た標準EDI導入のメリット	㈱ユタカファーマシー IT戦略室長 岡地勝美氏
15:30～15:50	Paltacの標準EDIの取り組み	㈱Paltac 情報システム本部 EDIシステム部 マネジャー 長澤隆氏
15:50～16:05	流通BMSの概要と最新の普及動向	(財)流通システム開発センター 研究開発部長 坂本尚登
16:05～16:15	これからのJACDSの標準EDI(流通BMS)推進活動	業界標準化推進委員会委員 染谷信雄氏 （㈱ニュードラッグ 代表取締役社長）

協議会の活動紹介

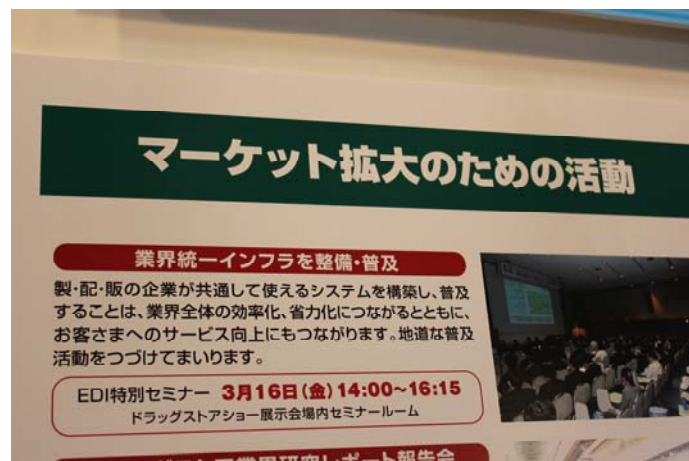


一方、展示会場のテーマブースでは、JACDS のさまざまな取組みが紹介され、その中に業界標準化推進委員会による「チェーンドラッグストア業界における「標準 EDI（流通 BMS）」の推進」と題したパネル展示が行われた。このパネル作成には流通 BMS 協議会も図データの提供で協力した。（写真②参照）

また、協会の活動を紹介しますコーナーでは、「業界統一インフラを整備・普及」と題して、「製・配・販の企業が共通して使えるシステムを構築し、普及することは、業界全体の効率化、省力化につながるるとともに、お客さまへのサービス向上にもつながります。地道な普及活動を続けてまいります」と紹介されていた。（写真③参照）



写真②
標準 EDI（流通 BMS）の推進パネル
（業界標準化推進委員会）



写真③
業界統一インフラの整備・普及パネル

出展社のブースでは、ドラッグストアのバイヤー向けの商品展示が多かったが、標準 EDI セミナーで事例紹介した大手卸、(株)Paltac が、商品紹介よりも震災などの危機対応やサプライチェーンの全体最適化といった企業の取組み姿勢を前面に出し、DVD で流通 BMS を含む物流・情報インフラをアピールしていた点が異彩を放っていた。（写真④参照）



写真④「全体最適化」を謳った Paltac のパネル

名古屋と福岡で流通 4 団体合同説明会を開催

流通 4 団体※合同による「流通 BMS 普及推進説明会」の第 2 回が名古屋市内で、第 3 回が福岡市内で開催された。4 団体では今年から流通 BMS の共同利用型クラウドサービス（スマクラ）を会員小売業に対して推奨する活動を展開しているが、この説明会はその推進を兼ねて開催されているもの。第 1 回を 1 月 25 日に東京で開催しており、名古屋は 2 月 29 日に、福岡は 3 月 22 日に開催された。

※日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、（一社）新日本スーパーマーケット協会、（一社）日本ボランタリーチェーン協会（（一社）は一般社団法人の略）

両会場とも、主催団体の挨拶、当協議会事務局による流通 BMS 概要説明、日本スーパーマーケット協会事務局によるスマクラの導入事例紹介、経済産業省による「ライフライン物資供給網強靱化実証事業」の説明の他に、名古屋会場では㈱ヤオコー、中部薬品㈱、ユニー㈱の流通 BMS 導入事例が、福岡会場ではイオンアイビス㈱と㈱西鉄ストアの導入事例が紹介された。

4 団体では 3 都市に続いて、5 月に大阪、6 月に広島での開催を予定している。



←流通 BMS 普及推進説明会・名古屋会場
(2/29、名古屋市内)

流通 BMS 普及推進説明会・福岡会場→
(3/22、福岡市内)





第1回 Web-EDI 検討部会 開催報告 ～流通BMSにおけるWeb-EDIガイドライン公開に向けて～

小売業からの参画（日本チェーンストア協会、ユニー（株）の角田委員）を受けて、去る2月2日、2011年度の第1回Web-EDI検討部会を開催し、部会長として新日本スーパーマーケット協会の吉田委員を選出した。

2010年度に公開した「流通BMSにおけるWeb-EDI基本方針」に沿った「流通BMSにおけるWeb-EDIガイドライン」の検討経緯を受けて、主にブラウザ型Web-EDIに関して討議し、意見集約や公開用Web-EDIガイドラインの内容検討を行い、後述の方向性で公開用Web-EDIガイドラインを完成させることで合意した。現在、事務局案について各委員で確認を行っている状況であり、今年度中に公開を予定している。

◆公開用Web-EDIガイドライン完成の方向性

- 1) Web-EDIがファイル転送型、ブラウザ型のいずれであっても、最終的に相手先に送るメッセージは同じでなければ、個別仕様を認めることになり、受ける側の負担となる。これを防ぐために、Web-EDIがファイル転送型、ブラウザ型のいずれであっても、流通BMSの各メッセージ内で使用されているデータ項目のみを使用し、ルール（項目範囲の指定、データ型、や必須/任意等）を適用する。
- 2) 利用者認証に関する技術仕様検討部会からの指摘事項5点は、要件とせず、懸念事項として列挙する。

第1回 物流システム部会 開催報告 ～物流ラベル・ソリューションの勉強会を中心に～

3月16日に流通システム開発センター2階会議室において、第1回物流システム部会を開催した。

本年度は、各業界からの標準物流ラベル仕様に関するCR（チェンジ・リクエスト）が特になかったため、流通BMSのロゴマーク使用許諾製品のうち、物流ラベル作成ソフトについて、2社から紹介を受ける勉強会を中心に部会を行った。

部会では、出席者の自己紹介の後、部会長に日本チェーンストア協会の角田委員（ユニー（株）執行役員）が推薦され、承認された。

引き続き、事務局から本年度の流通BMS協議会の活動概要報告の後、（株）サトー、東芝テック（株）より、物流ラベル・ソリューションの紹介をいただいた。

*（株）サトー：出荷検品システム大車輪

*東芝テック（株）：SCMマイスター

／出荷検品システム

物流ラベル・ソリューション・ベンダー2社に対しては、標準物流ラベル対応可能であることを第一に説明して拡販して欲しい旨をお願いした。

勉強会の後、出席者から、本日の感想・日頃の課題・協議会への期待などを発表してもらい、情報共有を行った。

部会長からは、流通BMS対応は、本来情報システム部門ではなく物流部門の問題であり、小売業の導入説明会に情報システム部長と物流部長の両者が出席して理解してもらえるようになればますますメリットが生まれる、とのコメントもあった。



商品マスタデータ部会 活動状況報告 ～日用品等業界のガイドライン作成と商品画像情報の検討～

今年度の商品マスタデータ部会は3月29日開催の5回商品マスタデータ運用ガイドライン策定WGで活動を終了した。そこで今年度の活動状況を総括して報告する。

1) 日用品・化粧品・一般用医薬品運用ガイドラインの作成

商品マスタメッセージ Ver1.0 のリリースを受け、昨年度までのアパレル分野に引き続き、今年度は日用品・化粧品・一般用医薬品分野における運用ガイドラインの作成を進めている。

具体的な検討は、部会配下に関係業界の委員によるWGを設け、昨年10月から毎月実施している(3月末までにリーダー会を含み計6回開催)。

なお、ガイドラインは、検討、取りまとめに今しばらく時間を要することから、2012年度も継続検討の予定である。

2) 商品画像情報の検討

本年度第1回運営委員会において、商品マスタメッセージの画像情報の取り扱いに関して再確認が必要との提案を受け、追加されたテーマである。

今年度はまず、提案者である日本チェーンストア協会において、原案の取りまとめが行われている。

原案は、2012年度に関係業界との調整などを経て、新たな画像規格として仕様追加などを行っていく予定である。

第4回 普及推進部会 開催報告 ～個別利用への対応等を検討～

今年度の第4回普及推進部会を2月7日に流通システム開発センターで下記の議題で開催した。

- ① 個別利用実態調査結果について
- ② 卸・メーカーの導入数調査結果について
- ③ 来年度事業について

①は昨年9～10月に実施した「流通BMS導入実態調査」の自由記入欄で多く指摘されたことを受けて、卸・メーカーに対して追加調査を行い、その結果を踏まえて検討したもの。

調査の結果、出荷データを送信しているにも関わらず納品伝票を要求される、あるいは伝票はなくなりましたが納品明細書の提供を要求される、さらに電話やFAX発注に対して出荷データの提供を求められる、といった内容が多かった。

これらについては明確な標準ルールがないものも多く、その取扱いも含めて来年度の検討テーマとしている。

②は、当協議会のホームページで毎月初に更新している導入企業名公開の卸・メーカーの社数

(3/1現在で171社)を実導入数として紹介する例があり、大きな誤解を与えていることから、主な支援会員の協力を得てその製品出荷数やサービス接続先数から実際の導入企業数に近い数値を推計した。その結果は、普及推進部会の承認を得たうえで当協議会のホームページ上で公開している。(次頁参照)

③は来年度事業について委員から希望を聞いたもので、普及推進に関する様々な要望や提案が出された。これらの提案は来年度事業計画としてとりまとめ、4月18日開催の第4回運営委員会にて検討のうえ、4月25日の総会で承認を得て実施に移していくことになる。



卸・メーカーの流通BMS 導入数（推計値）を公開 ～3,900社以上に導入されていると推測～

普及推進部会の検討の中で、当協議会が毎月更新している「社名公開企業一覧」に掲載している社数を「導入企業数」として紹介される例があり、その場合、普及状況を実際に比べて過少に見せてしまうことになる、との指摘があった。

特に「卸・メーカーの公開企業数」（3/1 現在で171社）は実際の導入企業数に比べてはるかに少ない数と思われ、上記のように紹介されると関係者に大きな誤解を与える結果となる。

そこで卸・メーカーの実導入数に近い数を把握し、その数を公表することによってこのような誤解を防ぎたいと考え、調査を行った。

調査は、卸・メーカーの流通BMS導入形態別に、システムを提供するIT企業のソフトウェア出荷本数とASP/SaaSサービスの接続先数を調査し、その結果から導入企業数を推計した。調査時点は2012年1月10日とした。

調査の結果、以下の数値となった。

- ① 自社導入型の卸・メーカー企業数：2,925社
（内訳）
 - ・サーバ型：195社
 - ・クライアント型：2,730社

- ② 外部サービス利用型の卸・メーカー企業数：1,060社

① + ② = 3,985社

上記の結果を推計の下限值として、ホームページでは「実際に流通BMSを導入している卸・メーカーの企業数を調査し推計した結果、3,900社以上に導入されていると推測しております」としている。

なお、調査に協力いただいた支援会員企業は下記のとおり。

- 通信ソフトベンダー（6社）
キヤノンITソリューションズ(株)、(株)データ・アプリケーション、(株)日立製作所、(株)インターコム、(株)エス・エフ・アイ、(株)ビット・エイ
- サービス（ASP/SaaS）ベンダー（5社）
NTTコミュニケーションズ(株)、(株)HBA、(株)サイバーリンクス、(株)日立製作所、富士通エフ・アイ・ピー(株)

詳細は、下記URLをご覧ください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/active/pdf/release201211.pdf>

卸・メーカーの流通BMS 導入形態

導入形態		小売側のシステム (アウトソーシング先含む)	卸・メーカー側のシステム	
			外部サービス事業者	卸・メーカー
自社導入型	S-S型	自社システム — サーバ		サーバ — 自社システム
	C-S型	自社システム — サーバ		クライアント — 自社システム
外部サービス利用型		自社システム — サーバ	ASP/SaaS	従来型EDI — 自社システム



第6回 日用品化粧品卸業界

流通 BMS 制定の原点に還って いま一度あるべき姿の検証を

全国化粧品日用品卸連合会（全卸連）
情報システム専門委員会 副委員長
（株式会社東京堂 執行役員 経営企画室長
兼 統合システム部長）

小野瀬 光隆氏
おのせ みつたか



小売業の次世代 EDI 標準化検討に加工食品卸業界とともに先行して取り組んで来た化粧品・日用品卸業界。業界 VAN の(株)プラネットを中心に早い段階からメーカーとの間の標準 EDI や商品情報共有に実績を積み重ねてきた経験から、流通 BMS の普及にも期待とともに厳しい目を向けている。その中心になっているのが全卸連の情報システム専門委員会。今回は小野瀬副委員長（株東京堂 執行役員）に業界の標準化推進状況と流通 BMS に対する想いを聞いた。

ーまず、業界の情報システム部門で最近話題になっていることを教えてください。

小野瀬 震災、IFRS(国際財務報告基準)、流通 BMS の話題が多いです。震災については、震災後の対策として主に BCP（事業継続計画）の話題が多いですね。停電になった時の対応などについて情報交換をしています。全国化粧品日用品卸連合会（以下、全卸連と略す）では災害時の対応について、事業を継続していくために、また社員の安全のためにどのように対応するかなどの資料をまとめています。IFRS については、上位の委員会で検討を行うべきとの話が上がっています。

ー次に、情報システム専門委員会の活動内容を教えてください。

小野瀬 全卸連から卸 8 社が参加しているほか、オブザーバーとしてメーカーやコンサルティングなどの会社が 9 社参加しています。また、事務局を(株)プラネットが担当しています。委員会は年 3 回実施しており、今年度は商品マスターの共同利用促進、流通 BMS の促進、GTIN への対応について検討を行っています。

商品マスターの共同利用促進についてはプラネットが保有している商品 DB をメーカー・卸・小売が利用しています。その中でも、卸で 16 社、小売 6 社が自社商品マスターと連動させて活用をしています。登録しているメーカーは約 710 社、商品情報は約 100 万件にのぼっています。

利用形態はさまざまです。当社の場合、ずっと独自でやってきたのですが、昨年からはプラネットと連動するようになりました。利用の仕方は、基幹システム及び棚割りシステムと連動させるための基本情報を取得しています。メーカー様の手間が省け、データの精度向上が期待で



きます。利用料はテキストデータだけであればほとんどかかりません。

プラネットでは文字情報と商品画像を連動して春と秋に製品カタログ（印刷物・データ）を作成し、卸・小売で共同利用しています。

―流通 BMS の促進についてはどのような活動をされていますか。

小野瀬 流通 BMS については毎年促進対応を行っており、今年も継続しています。流通 BMS 協議会の全ての部会に全卸連のメンバーが参加しています。流通 BMS 協議会の情報は、情報システム専門委員会で報告し、情報共有を行っています。ただ、委員会で最近話題になり、問題となっているのは標準から逸脱する個別利用についてです。

委員会で情報を共有していると、説明会を開いた後にすぐ対応してほしいとか、オンライン費を上げたりとか、伝票レスになっていないなど、サプライチェーンでメリットとならないケースが出てきています。さらに Web-EDI も多くなっています。

流通 BMS の導入にかかる初期費用は、社内の仕組みをどこまで変えるかにもよると思います。それよりも、フォーマットは同じでも、中身が少し違うといったことがあるとそれなりの開発費がかかります。また、データ種が増えることによる対応にも費用がかかります。

サプライチェーンを考えるとデータ種が増えるのは仕方がないことだとは思っていますし、それにより業務が改善されれば良いと思います。ただ、必ずしも改善されているわけではありません。出荷データは返すから納品伝票はいらないなどのメリットがあれば良いと思っています。業務の効率化が図れたり、その効果が相互に出るようになっていってほしいと思います。

―御社の流通 BMS の取組み状況について教えてください。

小野瀬 送受信は ASP/SaaS のサービスを利用しています。接続先がさらに増え、基幹システムとの入替のタイミングなども考慮して、自社対応に切り替えることも検討する予定です。取引先から依頼があれば、対応するスタンスはできています。

―最後に流通 BMS 協議会への要望をお聞かせください。

小野瀬 データ項目の個別利用については、実際に卸に負担がかかっています。普及段階に入り、導入も増えていますが、導入実績だけを追いかけて、中身について、本当の標準とは何なのかを今一度問いただして欲しいと思っています。

そもそも何だったのか？目指していたものは何なのか？サプライチェーンとして Win-Win の関係になっているのか？本当に目指していたところに向かっているのだろうか？…そんなことを検証できる体制を整えて欲しいと思っています。

（聞き手：坂本尚登、まとめ：梶田瞳）



事業継続のリスク回避と流通 BMS

昨今、企業の事業継続計画に関する関心が高まっている。2005 年頃から注目されていたが、東日本大震災により、改めてその重要性が認識されている。

事業継続計画は災害や不祥事など不測の事態が起きた時に、いかに事業の継続を図り、顧客に対するサービスの低下を最小限に食い止めるかという観点から、BCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）や BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）と呼ばれる計画を策定することを指す。最近の流通 BMS 導入事例を聞いていると、事業継続との関連が語られるケースが増えてきている。

首都圏のある大手スーパーでは「昨年の東日本大震災時に VAN 会社への発注データ送信ができなくなり、テキストデータをメールの添付で送るという緊急対応を取った」という苦い経験から、災害に強い通信インフラの強化を、流通 BMS 導入の理由のひとつに上げている。

このスーパーでは JCA 手順で VAN 会社とやりとりしていたが、東日本大震災では安否を問う電話が交換機に集中し、電話回線の輻輳（ふくそう）

アクセスが集中して繋がりにくくなること）が発生して、電話回線を使ったデータ交換ができなかったという。それに代わるインターネット EDI の採用に踏み切ったが、どうせ切り替えるなら「取引先と協力して社会的な責任を果たす」意味からも、標準 EDI（流通 BMS）を採用したという話であった。（図参照）

一方、不測の災害や事故ではなく、予測できるリスクを回避するリスクマネジメントの観点から、流通 BMS への切り替えを表明しているのがイオングループ。昨年実施した取引先説明会で「ハードの手配やシステムを維持管理する人的リソースの確保が難しくなっている」として、JCA 手順を使い続けることの事業継続上のリスクを導入理由のひとつに上げている。（本会報の No.15 参照）

当協議会が昨年実施した実態調査の結果を見ても、小売業が流通 BMS の導入時期を決められない理由として「投資対効果が見えない」や「取引先からの要請がない」が多く上げられているが、これからは事業継続上のリスク回避やサプライチェーンのコスト削減、企業の社会的責任といった観点からの経営判断も必要になる。

首都圏のある大手スーパーの流通 BMS 導入の狙い

① 未来を見据えたインフラ基盤の構築

老朽化した「レガシー系インフラ環境」から、「インターネットインフラ環境」への切り替え

② 通信網の強化

災害に強い通信インフラ環境の構築

③ お取引先と協力し、社会的責任を果たす

製配販一体の標準化取組みへの貢献



オール日本スーパーマーケット協会
 (財)家電製品協会
 酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)
 情報志向型卸売業研究会 (卸研)
 食肉流通標準化システム協議会
 (財)食品産業センター
 (財)食品流通構造改善促進機構
 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
 (財)生活用品振興センター
 全国医薬品小売商業組合連合会
 全国卸売酒販組合中央会
 全国菓子卸商業組合連合会
 全国化粧品日用品卸連合会
 全国青果卸売協同組合連合会
 (社)全国中央市場水産卸協会
 (社)全国中央市場青果卸売協会
 (社)全日本医薬品登録販売者協会
 全日本菓子協会
 全日本履物団体協議会
 全日本婦人子供服工業組合連合会
 (社)全日本文具協会
 (社)大日本水産会
 一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会
 (社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会

(株)アール
 (株)アイ・シー・エス
 (株)アイシーエス
 (株)アイティフォー
 (株)ITビジョナリー
 (株)アイネス
 (株)アイネット
 (株)アグリコミュニケーションズ
 アクロスソリューションズ(株)
 (株)あじよ
 (株)アスコット
 (株)アットマーク
 アトラスシステム(株)
 (株)アルケミックス
 (株)イークラフトマン
 イーサポートリンク(株)
 (株)イーネット
 eBASE(株)
 イー・マネージ・コンサルティング協同組合
 (株)イシダ
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 (株)インターコム
 (株)インテージ
 (株)インテック
 (株)インフォマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンキュラム ジャパン(株)
 ウェブスペース(株)
 (株)エイ・アイ・エス
 (株)HBA
 (株)エクサス

正会員 (2012年3月31日現在、48団体)

(社)日本衛生材料工業連合会
 日本OTC医薬品協会
 (社)日本加工食品卸協会
 (社)日本玩具協会
 日本化粧品工業連合会
 日本GCI推進協議会
 一般社団法人日本出版インフラセンター
 日本スーパーマーケット協会
 (社)日本スポーツ用品工業協会
 日本生活協同組合連合会
 日本石鹸洗剤工業会
 (社)日本専門店協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 (社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
 日本歯磨工業会
 日本ハム・ソーセージ工業協同組合
 日本百貨店協会
 (社)日本フードサービス協会
 日本文紙事務器卸団体連合会
 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
 一般社団法人日本レコード協会
 公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会
 協同組合 ハウネット

支援会員 (2012年3月31日現在、177社)

エス・イー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NECエンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クライム
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 (株)コスモコンピュータシステムズ
 小林クリエイト(株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス



(株)さくらケーシーエス
 (株)サトー
 サンケーバイナリィ(株)
 (株)サンレックス
 (株)シイエスシイ
 GMOグローバルサイン(株)
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー(株)
 (株)システム・トラスト
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 シャープシステムプロダクト(株)
 (株)ジャパンインフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコープレジジョン(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラー
 T I S(株)
 (株)DT S
 (株)TKC
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)テクノプレーン
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)デンソーウェーブ
 (株)TOKAI コミュニケーションズ
 (株)東計電算
 東芝情報機器(株)
 東芝テック(株)
 東北インフォメーション・システムズ(株)
 (株)トータルシステムデザイン
 トッパン・フォームズ(株)
 (株)トライ
 (株)AAA システム
 (株)トレンズ
 西日本オフィスメーション(株)
 日経メディアマーケティング(株)
 (株)ニッセイコム
 日本アイ・ピー・エム(株)
 日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株)
 日本経済新聞社
 日本事務器(株)
 日本情報通信(株)
 日本電気(株)
 日本ヒューレット・パッカー(株)
 日本バリサイン(株)
 日本ユニシス(株)
 日本ラッド(株)

(株)ニュートラル
 ネオアクシス(株)
 (株)ネクステージコンサルティング
 (株)ノーチラス・テクノロジーズ
 (株)野村総合研究所
 パナソニック システムネットワークス(株)
 パワー・ワークス(株)
 (株)日立システムズ
 (株)日立製作所
 日立ビジネスソリューション(株)
 (株)ビット・エイ
 (株)ひむか流通ネットワーク
 (株)ファーストテクノロジー
 (株)ファイネット
 (株)ファインネット
 (株)フィンチジャパン
 (株)フォーサイト
 (株)福岡CSK
 福岡流通VAN(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ソフト(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 (株)富士通システムソリューションズ
 (株)富士通総研
 (株)富士通中部システムズ
 (株)富士通マーケティング
 フューチャーアーキテクト(株)
 (株)プラス
 (株)プラネット
 (株)フリーポート
 (株)ハリオス
 ポールスターロジスティクス(株)
 北陸コンピュータ・サービス(株)
 ホンダロジコム(株)
 ミツイワ(株)
 三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 (株)南日本情報処理センター
 (株)Minor iソリューションズ
 (株)ミンクス
 メルシーネット(株)
 (株)山清 (システム運用部)
 ユーザックシステム(株)
 (株)U-Think
 (株)ユニックス
 ユニバーサルフード(株)
 (株)ライドウェブコンサルティング
 ライトシステムコンサルタント(株)
 (株)ラック
 (株)リウコム
 (株)リテイルコム
 (株)リテイルサイエンス
 (株)リンネット
 ロジ共働促進(株)
 (株)ワイ・ディ・シー

(次頁に続く)

(前頁より)

※新規支援会員：8社(株アイ・シー・エス、(株)エクサス、(株)デンソーウェーブ、(株)東計電算、東北インフォメーション・システムズ(株)、(株)ファインネット、ポールスターロジスティクス(株)、(株)山清(システム運用部))



流開センターからのお知らせ

4月1日から一般財団法人となります

1896年(明治29年)の民法で定められた公益法人制度が100年ぶりに見直されています。この制度改革は、民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し、現行の公益法人制度に見られる様々な問題に対応するための施策で、既存の財団法人、社団法人は2008年12月1日の法律施行から5年以内に新制度に移行することとなっています。

具体的には、「公益財団(社団)法人」か「一般財団(社団)法人」のいずれかに移行することとなりますが、当センターは「一般財団法人」に移行すべく、昨年準備・申請を行ってきました。その結果、本年3月21日付で内閣総理大臣から移行認可書の交付を受け、4月1日

付で一般財団法人への移行登記を行い、「財団法人 流通システム開発センター」から「一般財団法人 流通システム開発センター」に名称変更することとなります。

一般財団法人への移行後は、税制上の優遇などで内部留保してきた財産(公益目的財産額)を、本来の目的である公益目的に使用することによりゼロにする計画(公益目的支出計画)を実施することとなります。(当センターは7年かけて実施)

一般財団になっても、公益的な立場から流通に関するシステムの標準化と普及を推進し、流通活動の効率化・高度化に貢献するという当センターの基本的な役割は変わりません。

4月1日から JAN 企業コードを「GS1 事業者コード」に変更します

当センターは1978年に国際EAN協会に加盟し、国コード「49」を取得して、共通商品コードの登録とバーコードの表示を推進してきました。以来、この13桁コードはJAN(ジャン。Japanese Article Numberの略)の名称で親しまれ、当センターが登録管理する企業コードは当初「商品メーカーコード」、その後「JANメーカーコード」と呼び、2005年に国際EAN協会がGS1に改称され、GTINの導入など国際標準への準拠をさらに進めるに当たって「JAN企業コード」と改称しております。

一方、GS1においてこの企業コードは「GS1 Company Prefix」と呼ばれ、商品識別(GTIN)

だけでなく、事業所識別(GLN)、梱包識別(SSCC)など9種の識別コードとして利用できる汎用的な事業者コードとなっています。

「JAN企業コード」のままでは、JANすなわち商品識別のみに使用する企業コードとの誤解を生む恐れもあり、GS1標準への準拠性をより強めるためにも「GS1事業者コード」とすることとしました。

なお、混乱を避けるため、当分の間は「GS1事業者コード(JAN企業コード)」と表記します。



流通 BMS 協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2012年3月1日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	80	13	93
百貨店	3	7	10
ドラッグストア	3	4	7
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	3	0	3
合計	93	24	117

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	47	0	47
菓子卸	18	4	22
日用品・化粧品 卸・メーカー	17	3	20
医薬品 卸・メーカー	4	2	6
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	22	9	31
食品メーカー	21	2	23
家庭用品 卸・メーカー	6	1	7
包材資材 卸・メーカー	4	6	10
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	1	0	1
その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	144	27	171

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、3,900 社以上に導入されていると推測しております。

ロゴマーク使用許諾製品



流通 BMS 協議会では流通 BMS の標準仕様
に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS
のロゴマークの使用を許諾しています。

2012年3月26日現在の状況は下記のとおり
です。

許諾総数：83 製品・サービス
(提供企業数 46 社)

(83 製品・サービスの内訳)

- EDI (通信+XML) 製品：42
- サービス (ASP/SaaS)：32
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：2

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから
検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html

みんなつながる 流通BMS 流通BMS ロゴマーク使用許諾製品
検索システム

導入対象

詳細条件を指定してください。

導入形態 必須 自社導入 ASP/SaaS

通信手順 ebMS AS2 JX手順(サーバ) JX手順(クライアント)

流通BMS バージョン

基本形 Ver1.0 基本形 Ver1.1 基本形 Ver1.2 基本形 Ver1.3

生僻版(暫定)Ver1.0 生僻版(暫定)Ver1.2

百貨店版 Ver1.0 百貨店版 Ver2.0 百貨店版 Ver2.1



当協議会では 2011 年度に下記の講座を実施してきました。（数字は開催月日。通常は東京で開催）

- 流通 EDI 入門講座
10/21、12/6、2/14（大阪）、3/2
- 流通 BMS 講座（導入編）
5/24、7/15、9/16（大阪）、11/18、1/24、3/16（大阪）
- 流通 BMS 講座（システム設計編）
6/24、8/24、12/16、2/22

それぞれの内容は下表をご覧ください。

2012 年度は内容を一部見直して実施していく予定です。

開催日は当協議会のホームページでご確認ください。

流通 EDI 入門講座

内容	流通業界の特徴と流通 EDI の歴史と現状、流通 BMS の概要などを説明。
対象者	これから流通業のシステムを担当する方々 小売業、卸売業、商品メーカー、システムベンダーなど
プログラム	第 1 部：流通の基礎知識 業種と業態、商流、物流、流通サプライチェーンなど 第 2 部：流通システム標準の歴史 データ交換、標準識別コード、メーカー・卸の現状など 第 3 部：流通 BMS 策定の背景 流通 BMS とは、最新状況、標準維持の重要性など

※参加費無料

流通 BMS 講座（導入編）

内容	流通 BMS 導入時の検討項目、業務プロセスモデルとメッセージ項目を説明。
対象者	流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門、システム部門の皆様、ユーザー企業をサポートする SI 企業やコンサルタント等
プログラム	第 1 部：流通 BMS 導入設計編（帳票とメッセージの対応） 第 2 部：流通 BMS 導入検討編（導入検討・導入効果分析）
使用するテキスト	流通 BMS 導入検討と運用設計ガイドライン・流通ビジネスメッセージ標準（基本編 Ver.1.3）メッセージ項目一覧

※参加費 3,150 円（テキスト代実費。事前振込制）

流通 BMS 講座（システム設計編）

内容	流通 BMS の導入、環境設定を自ら行う方に演習・理解度確認を通して実践的に説明します。マッピングシートと通信パラメータ協定シートを使用し、演習を行います。
対象者	流通 BMS を導入されるユーザー企業のシステム部門のご担当者、流通 BMS 対応のシステム構築を請け負う SI 企業 等
プログラム	第 1 部：流通 BMS システム構築 取引先間関連事項調整、相互接続テスト、稼働後の留意点 第 2 部：マッピングシート演習、通信パラメータ協定シート演習
使用するテキスト	流通 BMS システム設計ガイドライン

※参加費 3,150 円（テキスト代実費。事前振込制）



流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、JANシンボルなど (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法、ITFシンボルなど (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは (4) その他関連事項
第2部 GS1-128 GS1 データバー・電子タグ(EPC global)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向など (2) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグと EPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードである EPC の基礎

開催日・場所

東京会場：2012年4月18日(水)、5月15日(火)

(財)流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラスカナダ 2F TEL: 03-5414-8515

大阪会場：2012年4月25日(水)

大阪商工会議所 6階 鳳凰の間

大阪市中央区本町橋 2-8 TEL: 06-6944-6268

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- | |
|--|
| (1) 電子タグとは
(2) 電子タグの活用シーンと導入事例
(3) EPCglobal 標準の紹介
(4) 電子タグシステムの導入に向けて(|
|--|

(財)流通システム開発センター2F 会議室

東京都港区赤坂 7-3-37 プラスカナダ 2F

TEL: 03-5414-8515

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申し込みください。

www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm

開催日時・場所

2012年5月17日(木) 14:00~16:30



◇2月、3月は例年、展示会やセミナーが集中する時期ですが、今年は恒例のリテールテックやドラッグストアショーに加えて、流通4団体合同説明会や協議会主催の事例紹介セミナーなどがあり、手前味噌かも知れませんが、流通BMS関連の話題が豊富な2ヵ月間でした。

いくつかの導入事例講演で今までと違った傾向が見られました。それは、すでにEDI取引を行っており、その効果を十二分に享受している大手小売業の導入理由です。「投資対効果」はほとんどないこれらの小売業が上げているのは、「事業継続のリスク回避」と「企業の社会的責任を果たすこと」といったことです。本号のキーワード解説はそのような動きを捉えた用語にしました。

◇リテールテックの展示ブースでは、昨年までのような流通BMS対応のEDIシステムを紹介したパネル展示だけでなく、メリハリの利いた展示やデモンストレーションが見られたのが特徴的でした。

例えば、日立製作所のブースではショータイムで2人のうちの1人のコンパニオンが展示ブースから“現場レポート”を行いながら、サプライチェーンの様々な問題解決を提案していました。(写真下)



一方、サトーではロゴマークの許諾を受けている物流ラベル発行システムを前面に出していましたが、その横に大きな「流通BMS」の看板を出してアピールしていました。(写真上)



ブース正面の社名表示部分に流通BMSのロゴマークを表示していたのが、通信制御などのソフトウェアに強いインターコム。ショータイムでも繰り返し流通BMSをアピールしていました。(写真右)



他のロゴ許諾企業もアピール度は違いますが、地道な展示と具体的な商談風景が見られました。そしてあるブースで聞いた言葉が印象的でした。「ついに山が動きましたね」

◇流通BMS協議会の運営に欠かせないのが、支援会員からの出向者の存在です。2009年の協議会発足以来、この3月末で帰任された新宮さん(日立システムズ)、作田さん(三菱電機インフォメーションシステムズ)で7名を数え、4月以降、新たに2人の方が出向されます。多くの企業と人に支えられて流通BMSは普及を続けています。

「人の輪で みんなつながる BMS」

(尚)

発行 : 2012年3月31日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通BMS協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂7-3-37
 プラース・カナダ3階
 (財)流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

